② 親会社がその営業（建設業）の一部を独立させるため新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該営業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における子会社

③ 新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の営業（建設業）の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における新設会社

④ 既存の建設業者が他の建設業者から営業（建設業）の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した建設業者の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を譲り受けた建設業者

⑤ 営業（建設業）の全部又は一部を他の会社に承継させるために会社分割を行った会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を承継した会社

⑸ 新型コロナウイルス感染症に係る一般競争参加資格審査の特例

① 新型コロナウイルス感染症（新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）附則第１条の２第１項に規定する新型コロナウイルス感染症をいう。以下同じ。）及びそのまん延防止のための措置の影響を受けた建設業者であって、事業年度が令和元年10月29日から令和２年６月30日までの間に終了するものについての令和３年１月31日までの間における４（建設工事）⑤の規定の適用については、４（建設工事）⑤中「一般競争（指名競争）参加資格審査の申請をする日の１年７月前の日」とあるのは、「平成30年10月29日」とする。

② 申請者が、新型コロナウイルス感染症の影響等により国税の猶予制度（国税通則法（昭和37年法律第66号）に基づく納税の猶予、国税徴収法（昭和34年法律第147号）に基づく換価の猶予又は新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和２年法律第25号）に基づく特例猶予をいう。以下同じ。）の適用を受けたため、３⑵（建設工事に係る添付書類）④又は３⑵（測量・調査及び建設コンサルタント等業務に係る添付書類）⑦に掲げる書類を提出できない場合は、当該書類に代えて、特例制度の適用を受けていることを示す書類を申請書に添付させるものとする。

別記　本店所在地及び提出場所

［掲載順序　本店所在地　提出場所］

⑴ 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県　東北地方整備局総務部経理調達課（〒980―8602 仙台市青葉区本町３－３－１仙台合同庁舎Ｂ棟（電話022―716―0013））

⑵ 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県及び山梨県　関東地方整備局総務部経理調達課（〒231―8436 神奈川県横浜市中区北仲通５－57横浜第２合同庁舎（電話045―211―7413））

⑶ 新潟県、富山県、石川県、長野県及び福井県　北陸地方整備局総務部経理調達課（〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館（電話025―370―6650））

⑷ 岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県　中部地方整備局総務部経理調達課（〒460―8517 愛知県名古屋市丸の内２－１－36ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル（電話052―209―6316））

⑸ 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県　近畿地方整備局総務部経理調達課（〒650―0024 兵庫県神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎（電話078―391―7576））

⑹ 鳥取県、島根県、岡山県及び広島県並びに山口県（下関市を除く。）　中国地方整備局総務部経理調達課（〒730―0004 広島県広島市中区東白島町14―15ＮＴＴクレド白島ビル（電話082―511―3903））

⑺ 徳島県、香川県、愛媛県及び高知県　四国地方整備局総務部経理調達課（〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33高松サンポート合同庁舎北館（電話087―811―8304））

⑻ 山口県（下関市に限る。）、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県　九州地方整備局総務部経理調達課（〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７福岡第二合同庁舎（電話092―418―3345））

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和２年６月26日

警察庁長官官房会計課理事官　福田　英之

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第804号

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　15、28

⑵ 購入等物品及び数量

大型表示システム　一式

2　意見の提出方法

⑴ 意見の提出期限　令和２年７月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵ 提出先　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁情報通信局通信施設課課長補佐　関川　朋大　電話03―3581―0141内線6189

3　仕様書案の交付

⑴ 交付期間　令和２年６月26日から令和２年７月27日まで。

⑵ 交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

4　Summary

⑴ Classification of the products to be procured : 15, 28

⑵ Nature and quantity of the products to be purchased : Audio Visual System 1 set

⑶ Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　27 July, 2020

⑷ Contact point for the notice : SEKIKAWA Tomohiro, Communications Facilities Division, Info-Communications Bureau, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 6189

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和２年６月26日

財務省大臣官房会計課長　木村　秀美

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　71、27

⑵ 購入等件名及び数量

令和２年度外債取引等管理システムの更改に係るデータセンタ・ネットワーク回線提供及び運用業務　一式

2　意見の提出方法

⑴ 意見の提出期限　令和２年７月17日17時30分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵ 提出先　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３－１－１　財務省東受付室内入札説明室

⑶ 問い合わせ先　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３－１－１　財務省大臣官房会計課契約第一係　上野　公基　電話03―3581―4111　内線2140

3　仕様書案の交付

⑴ 交付期間　令和２年６月26日から令和２年７月16日まで。

⑵ 交付場所　上記２⑵に同じ。

4　仕様書案の説明会

⑴ 開催日時　令和２年６月30日10時30分から

⑵ 開催場所　財務省本庁舎西464会議室

5　Summary

⑴ Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵ Nature and quantity of the services to be required : Data center, network and operation service for Trading and Portfolio Management System replacement, 1 set.

⑶ Time-limit for the submission of comments : 5 : 30 p.m. July 17, 2020

⑷ Contact point for the notice : UENO Koki, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140